

令和3年度 恵那市産業振興ビジョン策定について

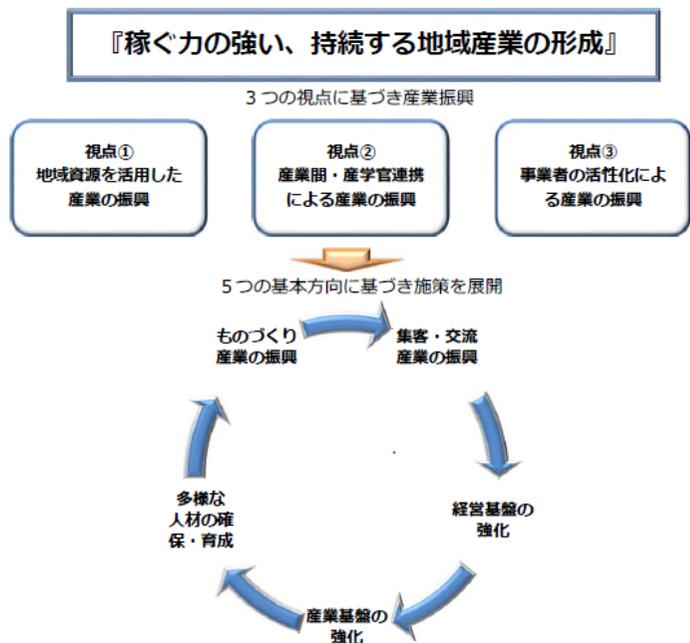
令和3年6月11日
商工観光部商工課

1. 恵那市産業振興ビジョンとは

恵那市を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、市と中小企業者等が協働で取り組む産業振興の基本方向や推進する施策などを明らかにすることを目的に策定するものです。

『恵那市産業振興ビジョン』

- ・平成29年度に策定
- ・分野: 商業・観光・工業・林業・農業
- ・計画期間: 令和7年度まで
- ・市が目指す地域産業の姿
「稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成」



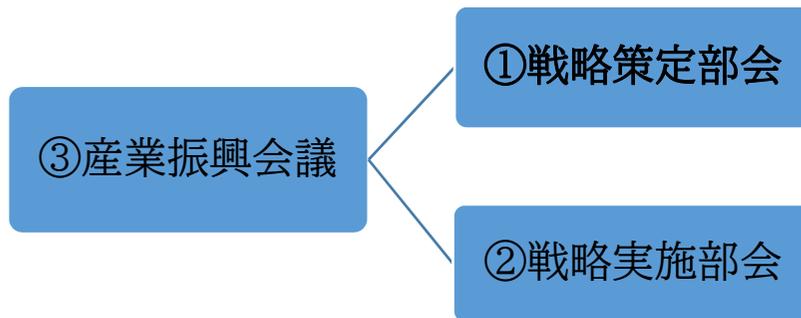
○ビジョンの施策展開図

産業振興ビジョン全体の体系図「5つの施策の基本方向」と「15の基本施策」「32の展開事業」



商業・観光・工業の分野に特化し見直しを実施

2.組織体系



分野:商業・観光・工業

①戦略策定部会

- ・ビジョンの策定、見直し
恵那市産業の現状・課題(強み・弱み)、将来あるべき姿、具体的な方向性の策定

②戦略実施部会 ※戦略策定部会より2名参加

- ・戦略策定部会で出た意見の事業への落とし込み、既存事業の見直し、進行管理等

③産業振興会議

- ・全体のとりまとめ、部会で作成したビジョンの承認

3.戦略策定部会の役割

- 問題や課題を明らかにして**現状の把握**と認識を新たにする
- 各産業の**理想の姿**を見出す
- 理想と現状の**ギャップを埋めるため、理想の姿に近づくため**、先進地事例等などを調査・研究し、有効な方策を検討する



戦略実施部会で具体的な事業へ落とし込みを行い、産業振興会議へ提案

4.ビジョン策定工程

<p>戦略策定 部会</p>	<p>①産業の現状 と課題の洗 い出し</p> <p>全体、個別で実 施</p>	<p>②打ち手の 検討</p> <p>理想の姿に近づ くため何が必要 か、何が足らな いかを検討</p>			<p>⑤確認</p> <p>施策展開の 確認・意見</p>		
<p>戦略実施 部会</p>			<p>③施策検討</p> <p>策定部会の意 見を基に新規 事業の検討と 既存事業の見 直しを実施</p>	<p>④ビジョンの 施策体系 への落とし込 み</p>			<p>産業振興会議で承認</p>

5.ビジョン策定のイメージ

両利きの経営による事業戦略

探索(新規施策)

戦略策定部会

恵那市のオリジナル性を反映した新しい施策(他地域の成功例は参考程度)

- 資源の見直し(見えざる資源を探る)
- ニューノーマル(新しい日常)への対応

深耕(既存施策の掘り下げ)

戦略実施部会

既存施策の掘り下げ、見直し

- 目標と実績の剥離の追求
- 地域の業種・業態の行動指針

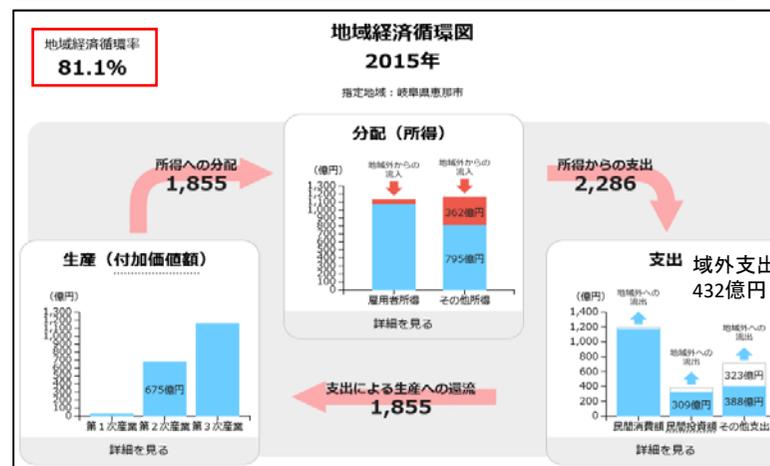
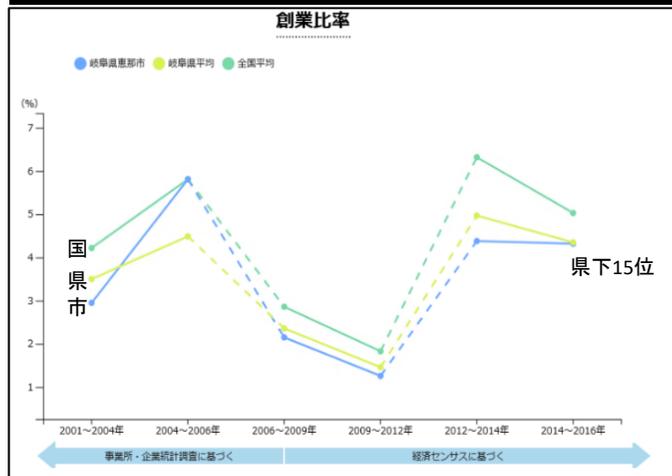
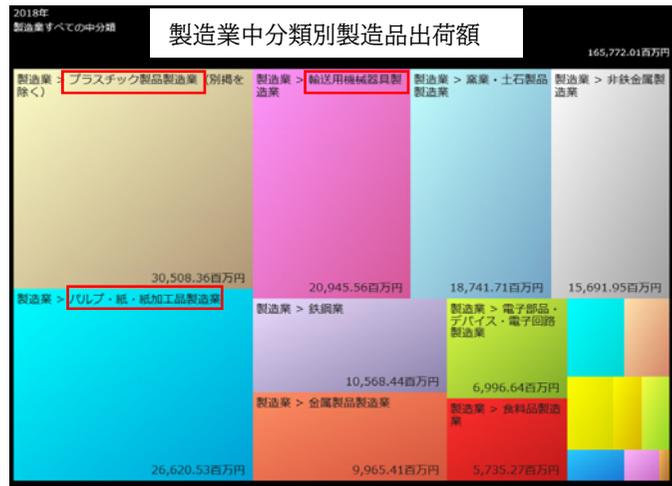
6.ビジョン策定スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ビジョン策定 (戦略策定部会)			→ ・月1回程度										
ビジョン策定 (市対応)			→								●		
産業振興会議							●		●				
戦略実施部会 (既存事業の見直し ・市対応)				→									
							→ ・ビジョン、R4年度事業内容の承認						

7.数字から見た恵那市の産業経済の現状と課題

(2)産業の現状と課題

- ・恵那市の生産額は平成27年に3,831億円で、岐阜県(137,766億円)の2.7%で県内10位に位置する。
- ・生産額は第2次産業が一番多く、その割合は県及び全国平均を上回っている。中でも、プラスチック製品、紙・パルプ、輸送用機械器具製造業の出荷額が大きい。
- ・平成21年には2,982の事業所があったが、平成28年には2,620に減少。
- ・新規創業の比率は県及び全国平均を下回っており、地域産業の活性化のためには創業・起業を促進する必要がある。
- ・地域経済循環からは地域外から財やサービスを買っている。

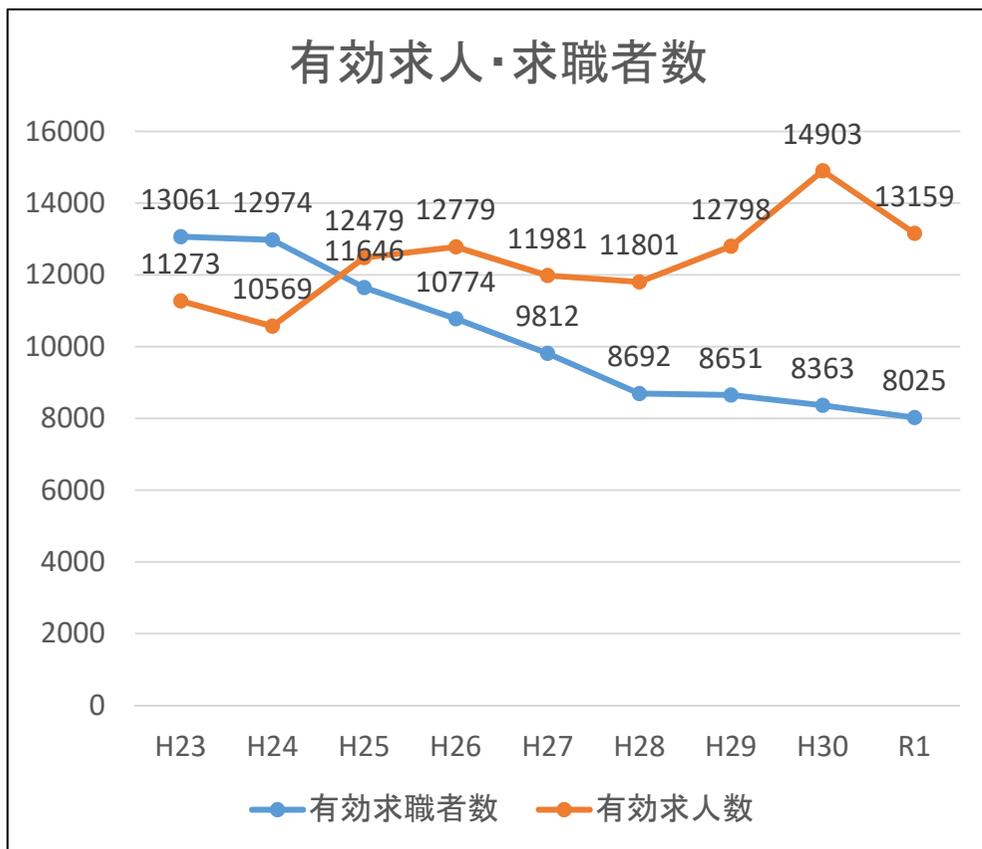


資料：RESAS地域経済分析システム

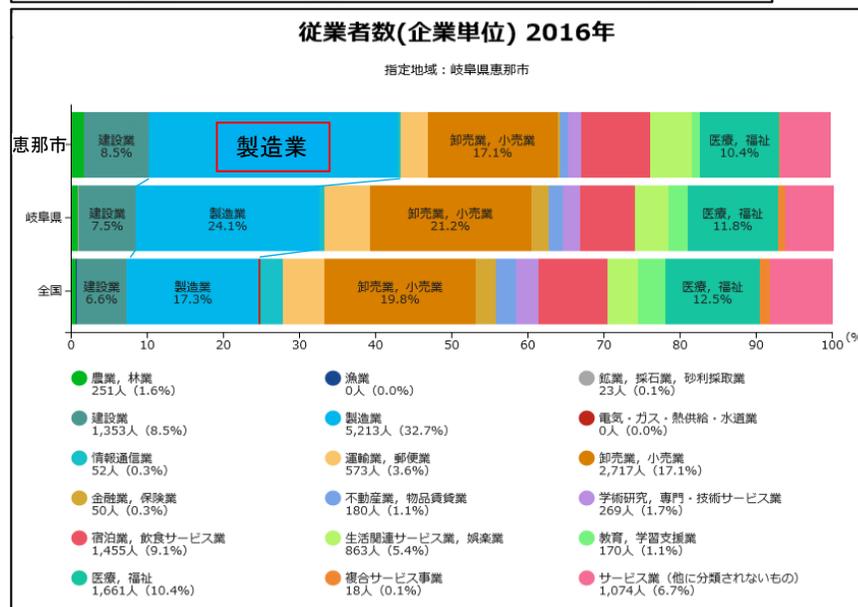
7.数字から見た恵那市の産業経済の現状と課題

(3)就業構造、雇用環境の現状と課題

- ・求人数は増加傾向だが、求職者は右肩下がり。
- ・従業者数は年々減少。
- ・産業分類別従業者数では製造業の割合が高く、全国及び県平均を上回る。
- ・人手不足を解消するためIT・IOTの導入が必要。
- ・従業員の高齢化が進み、優れた技術の伝承や若手を教育する人材の育成が課題。



資料：ハローワーク恵那業務年報再編

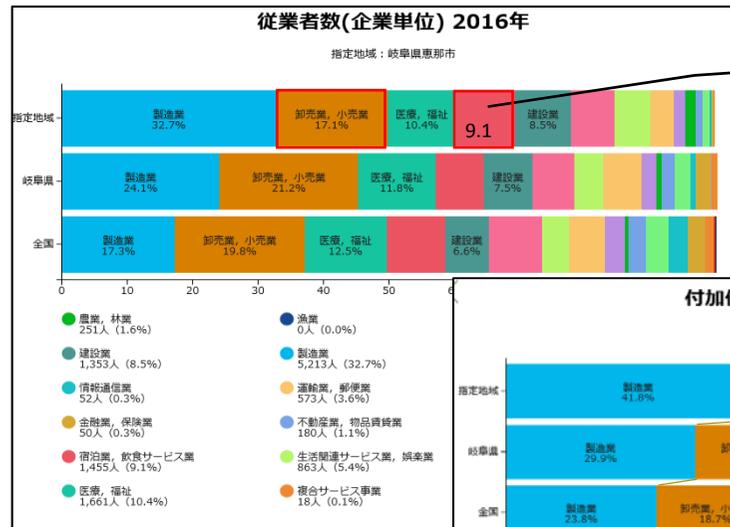
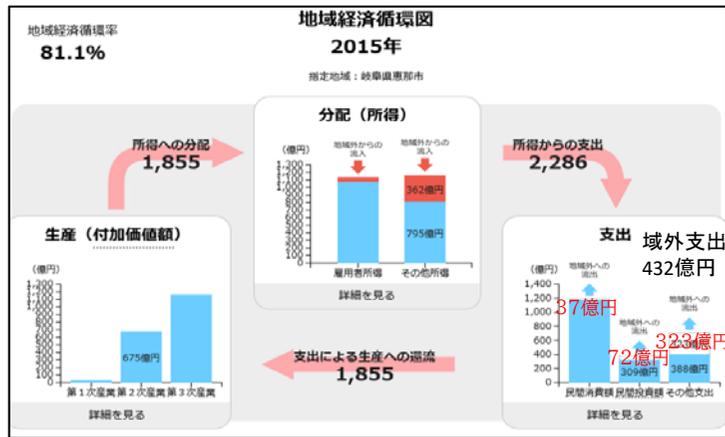


資料：RESAS地域経済分析システム

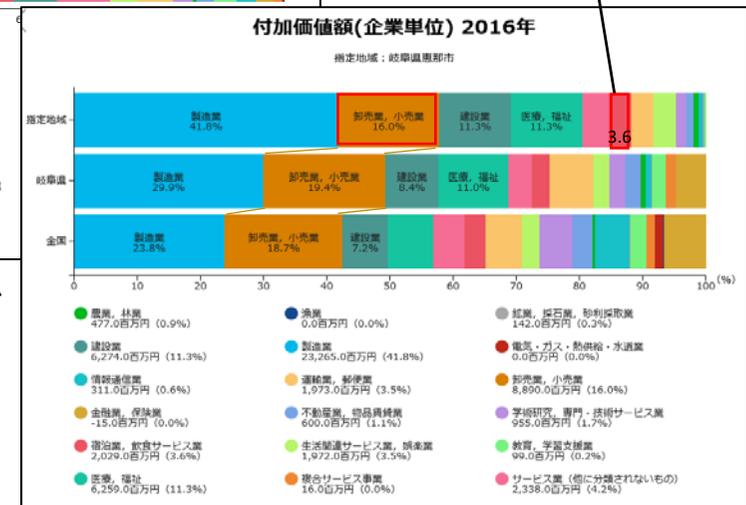
7.数字から見た恵那市の産業経済の現状と課題

(4)商業の現状と課題

- ・年間の商品販売額は平成19年度881億円から平成28年797億円と84億円減少。人口減少とともに、車社会の進展、大規模店舗の進出、近隣地域への商業集積等が影響か。
- ・恵那市の地域経済循環を見ると、民間消費で37億円、民間投資で72億円、その他支出で323億円が地域外に流出している。
- ・市内企業の従業者数は製造業32.7%に次、卸・小売業17.1%、宿泊業・飲食サービス業9.1%となっており、商業・サービス業の域内経済への影響度合いは非常に高いと考えられる。しかし、付加価値額で見ると割合は小さく、生産性向上や新たな付加価値創出が必要。
- ・リニア開通に伴い、今後消費流出の増大などが予測されることから、域内市場の事業活動を活発にしていけることが課題。地域の資源や魅力を活かした商業の振興と育成を目指しながら、活気のある商業地の形成及び商業全体の活性化を図る必要あり。



宿泊飲食サービス業

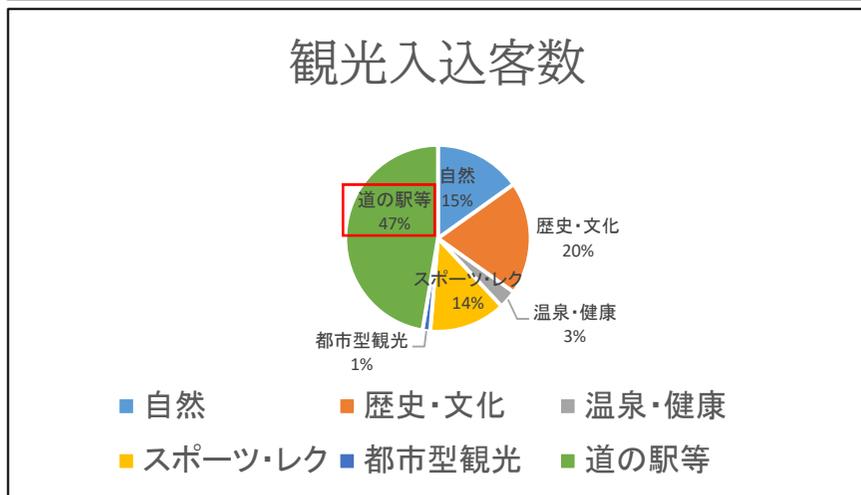
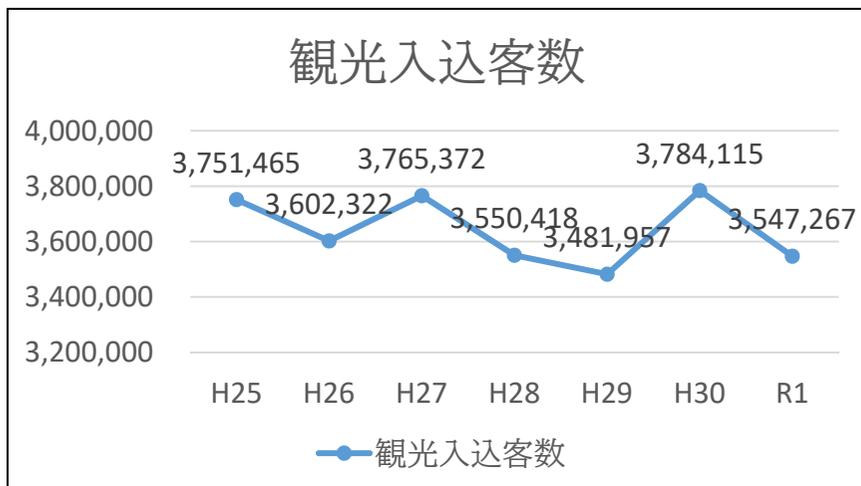


資料：RESAS地域経済分析システム

7.数字から見た恵那市の産業経済の現状と課題

(5)観光の現状と課題

- ・恵那市の観光入込客数は、「半分青い」の効果で平成30年に年間378万人を記録した。
- ・東濃エリアへの来訪者は愛知県、長野県、三重県の順に多く、市町村別では豊田市が最も多く、春日井、瀬戸市の順に多い。また年齢は60歳以上の男女の構成比が高い。
- ・岐阜県の他のエリアと比較して日帰り旅行者の割合が高く、域内宿泊率が低い。恵那市での滞在時間を伸ばして宿泊者数を増やすことが課題となる。
- ・恵那市は、自然、歴史、温泉、グルメなど豊富な観光資源に恵まれているが、観光地分類別観光入込客数では、全体の47%を道の駅・SAが占めており、市内での周遊が進んでいない状況にある。市内での滞在時間を伸ばし、より多く消費してもらうため、観光地としてのブランド化や買いたいと思われる商品・サービス・体験プログラム開発、二次交通の充実など受入態勢の改善などが必要。



岐阜県 分析結果サマリー (エリア分析：東濃エリア)

Location Trends

- 1. 来訪者特徴分析 (P42-57)**
 - ✓ 岐阜県来訪者の内、27.5%が東濃エリアを訪れている。他観光エリアと比較して、最も来訪者が多い。
 - ✓ 都市圏別に見ると中京大都市圏 (76.1%) からの発地者が最も多く、他観光エリアと比較すると近畿・関東大都市圏の構成比は低い。
 - ✓ 都道府県別では、愛知県発地者 (75.8%) が最も多く、長野県 (5.5%)、三重県 (3.7%) の順に発地者が多い。
 - ✓ 市区町村別では、豊田市発地者 (10.6%) が最も多く、春日井市 (7.4%)、瀬戸市 (4.0%) の順に発地者が多い。
 - ✓ 岐阜県来訪者全体と同様に50歳以上男女の構成比が高い。
 - ✓ 都市圏別では、近畿大都市圏及び関東大都市圏の男性構成比が高く、特に近畿大都市圏の男性50代以上と関東大都市圏の男性40代の構成比が高い。
- 2. 旅程分析 (P58-61、72-75)**
 - ✓ 日帰り旅行者 (73.9%) が最も多く、他観光エリアと比較しても最も多い。
 - ✓ 都市圏別では、近畿大都市圏は1泊旅行者 (39.2%)、関東大都市圏は2泊以上旅行者 (47.1%) が多い。
 - ✓ 来訪者の宿泊率は26.1%、域内泊率は42.2%と他観光エリアと比較して最も低い。都市圏別では近畿大都市圏発地者の宿泊率は最も高いが、域内泊率の向上、来訪者数の増加が課題。
- 3. 立寄り分析 (P63)**
 - ✓ 土岐市 (18.2%)、恵那市 (10.6%)、多治見市 (10.4%) の順に多い。
 - ✓ 東濃エリア以外では、飛騨エリアや県外 (愛知県・長野県) への立寄りが見られる。
 - ✓ 都市圏別では、中京大都市圏発地者は土岐市 (23.5%) の立寄りが多い一方で、他都市圏発地者は土岐市以外への立寄りが高い傾向。
- 4. 宿泊地分析 (P68)**
 - ✓ 高山市 (8.6%)、中津川市 (8.6%)、多治見市 (7.7%) の順に多い。他観光エリアと比較して宿泊地は分散する傾向。
- 5. 滞在時間分析 (P76)**
 - ✓ 平均滞在時間は3時間25分。他観光エリアと比較して、2番目に滞在時間が短い。
- 6. 交通手段分析 (P78)**
 - ✓ 東濃エリアへの来訪経路は、指定経路内では「中央自動車道 (春日井市方面から)」が最も多い。
- 7. 時間帯別流入分析 (P83)**
 - ✓ 飛騨エリアへの滞在者のピークタイムは、11時~15時。
- 8. 周遊分析 (P90-95)**
 - ✓ 1箇所からの来訪率が93.3%であり、エリア間の周遊はほぼ行われていない傾向。
 - ✓ 東濃エリアの周遊先としては中濃エリアとの周遊が最も多い。都市圏別でも同様の傾向。

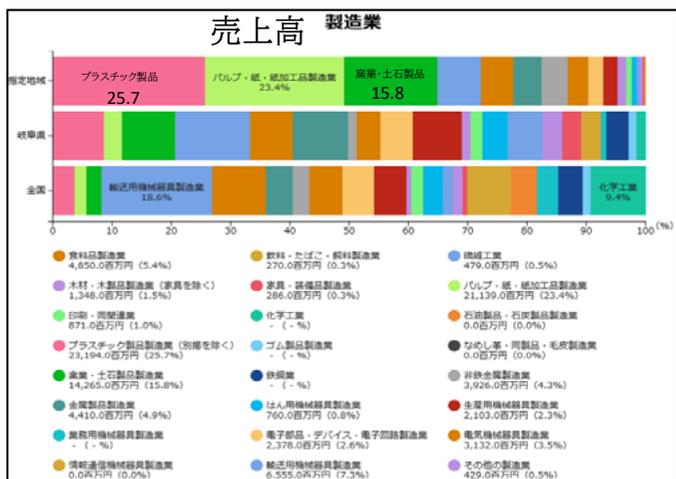
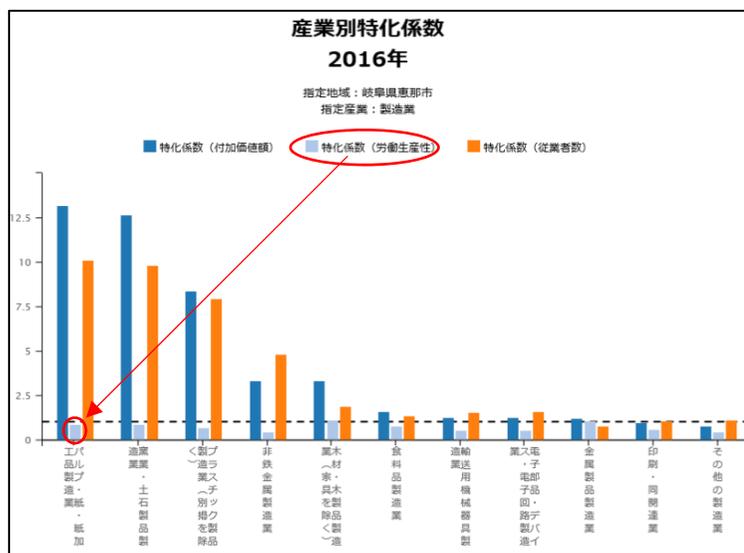
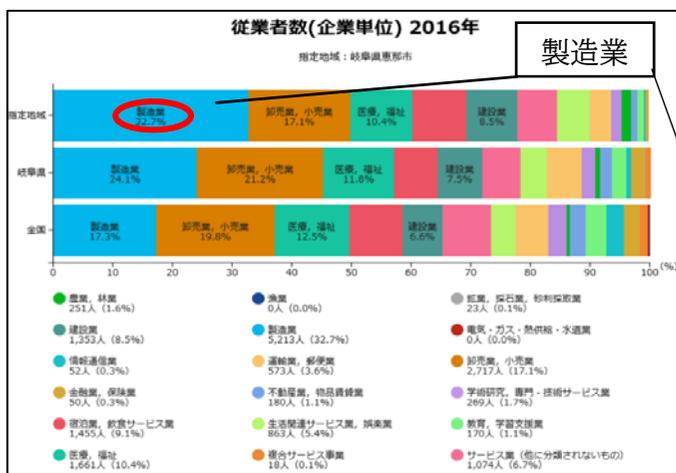
資料：観光動態調査「2016年10月1日~11月30日」

資料：R1岐阜県観光入込客統計調査

7.数字から見た恵那市の産業経済の現状と課題

(6)工業の現状と課題

- ・事業所数では全国的に見て大きな特徴はないが、従業員数では製造業に従事する人の割合が全国平均を大きく上回る。
- ・売上高、付加価値額では製造業の比率が高く、全国平均を上回り恵那市の基幹産業となっている。
- ・製造業のうち「パルプ・紙」「プラスチック製品」「窯業・土石」は売上高・従業員数・付加価値額でも全国平均を上回り、恵那市の特徴ある産業であることがいえる。
- ・事業所数、製造品出荷額も減少傾向にある。
- ・人口減少に伴い労働力確保が困難。
- ・労働生産性はいずれの業種でも全国平均を下回っており改善の余地がある。
- ・地域の産業間や企業間の連携を強め、地域内での経済循環を促進するとともに、誘致企業との連携を図りながら、地域の技術力を高め、地場企業の発展を促進する必要がある。



$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{従業員数}$
 $\text{付加価値額} = \text{企業利益} + \text{従業員所得}$
 $\text{企業利益} = \text{企業数} \times 1 \text{企業当りの利益}$

7.数字から見た恵那市の産業経済の現状と課題

(7)まとめ

人口動向

- ◆ 若者の転出
- ◆ 人口減少による地域経済縮小に対応するため域外へ市場拡大する必要がある

地域産業

- 恵那市の基幹産業は製造業
- プラスチック製品、紙・パルプ、輸送用機械器具製造業の出荷額が大きい
- 創業比率が低く、地域産業の活性化のためには創業・起業の促進が課題
- 域内で経済が十分に循環していない。域外への支出を抑制する必要がある

就業・雇用環境

- 労働力の確保が困難
- IT・IOTの導入が必要
- 従業員の高齢化に伴う技術の伝承、人材育成が課題

商業

- 人口減少や大規模店舗等の進出による年間商品販売額の減少
- 付加価値額の割合が小さいため、生産性向上や付加価値創出が必要
- リニア開通を見こした商業全体の活性化

観光

- 恵那市の観光客数は年間360万人前後で推移
- 愛知県からの来訪者が多く、年代は60代が多い
- 宿泊率が低い
- 市内での滞在時間を伸ばすための仕組みの開発が必要

工業

- ✓ 製造業従事者が全国平均を大きく上回るが、事業所数は減少傾向
- ✓ 「パルプ・紙」「プラスチック製品」「窯業・土石」が恵那市の特徴のある企業
- ✓ 労働生産性の向上が課題
- ✓ 地域内での経済循環の促進が必要